法人企業景気予測調査
（三重県の概要）

（令和７年 10－12 月期調査）

令 和 ７ 年 12 月 11 日

財務省東海財務局
津 財 務 事 務 所

【調査の概要】

１．調査対象：三重県に本社を置く資本金１千万円以上の法人企業
２．調査時点：令和７年11月15日
３．調査方法：郵送及びオンライン調査
４．調査対象期間

判断調査

当　　期	翌　　期	翌 々 期
７年10～12月 （又は７年12月末）	８年１～３月 （又は８年３月末）	８年４～６月 （又は８年６月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断

計数調査

６年度（実績）	７年度（実績見込み）
６年４月～７年３月	７年４月～８年３月

５．回収状況：調査対象企業数は139社で、このうち127社から調査票を回収した（回収率91.4％）。

	全 規 模	大 企 業	中堅企業	中小企業
全 産 業	127	29	25	73
製 造 業	45	8	14	23
非製造業	82	21	11	50

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。
大 企 業：資本金10億円以上の企業
中堅企業：資本金１億円以上10億円未満の企業
中小企業：資本金１千万円以上１億円未満の企業

６．その他
調査結果の文章中の「ＢＳＩ」とは、Business Survey Index の略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数} - \text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}} \times １００$$

目　　次

1. 景況判断 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 従業員数判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 売上高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4. 経常利益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5. 設備投資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

6. 今年度における設備投資のスタンス ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

7. 今年度における経常利益の要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

1．景況判断 ―― 全産業の現状判断は「上昇」超
8年1-3月期は「上昇」超で推移する見通し

○現状

全産業で0.8%ポイントの「上昇」超となっている。

【規模別】

・大企業、中堅企業では「下降」超となっている。

・中小企業では「上昇」超となっている。

【業種別】

・製造業では「上昇」と「下降」が均衡している。

・非製造業では「上昇」超となっている。

○先行き

8年1-3月期は「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断 BSI（原数値）

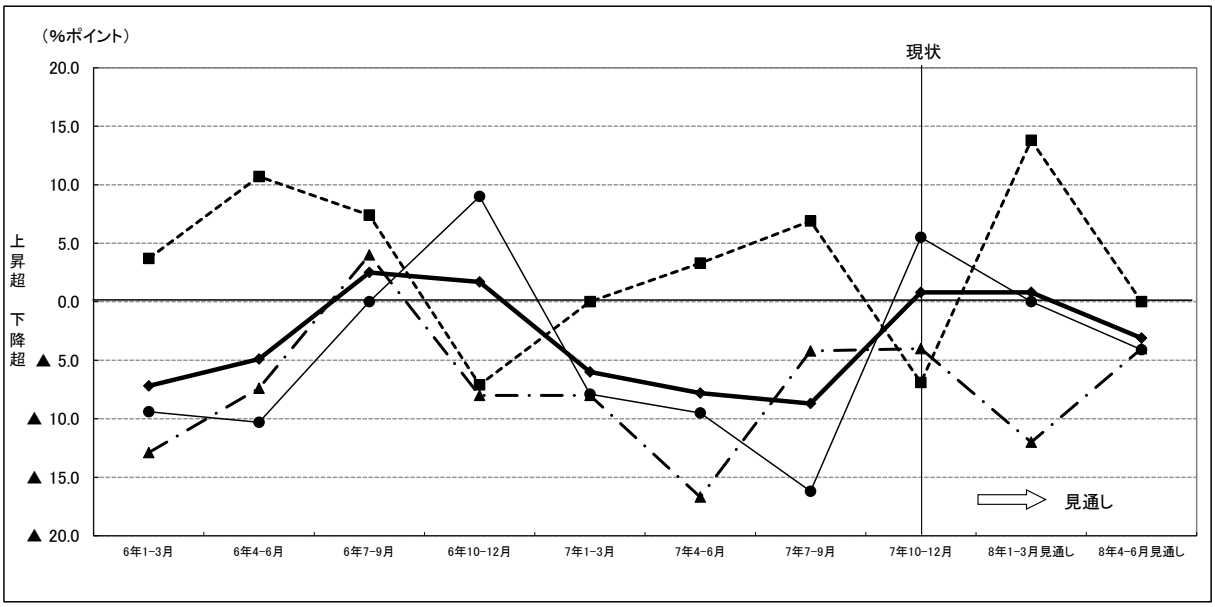
（『上昇』－『下降』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月	8年4-6月
全産業		▲8.7	(0.8) 0.8	(▲0.8) 0.8	▲3.1
規模別	大企業	6.9	(▲10.3) ▲6.9	(3.4) 13.8	0.0
	中堅企業	▲4.2	(8.3) ▲4.0	(▲4.2) ▲12.0	▲4.0
	中小企業	▲16.2	(2.7) 5.5	(▲1.4) 0.0	▲4.1
業種別	製造業	▲18.2	(▲9.1) 0.0	(▲2.3) ▲4.4	2.2
	非製造業	▲3.6	(6.0) 1.2	(0.0) 3.7	▲6.1

（注）１．（ ）書きは前回調査時見通し。

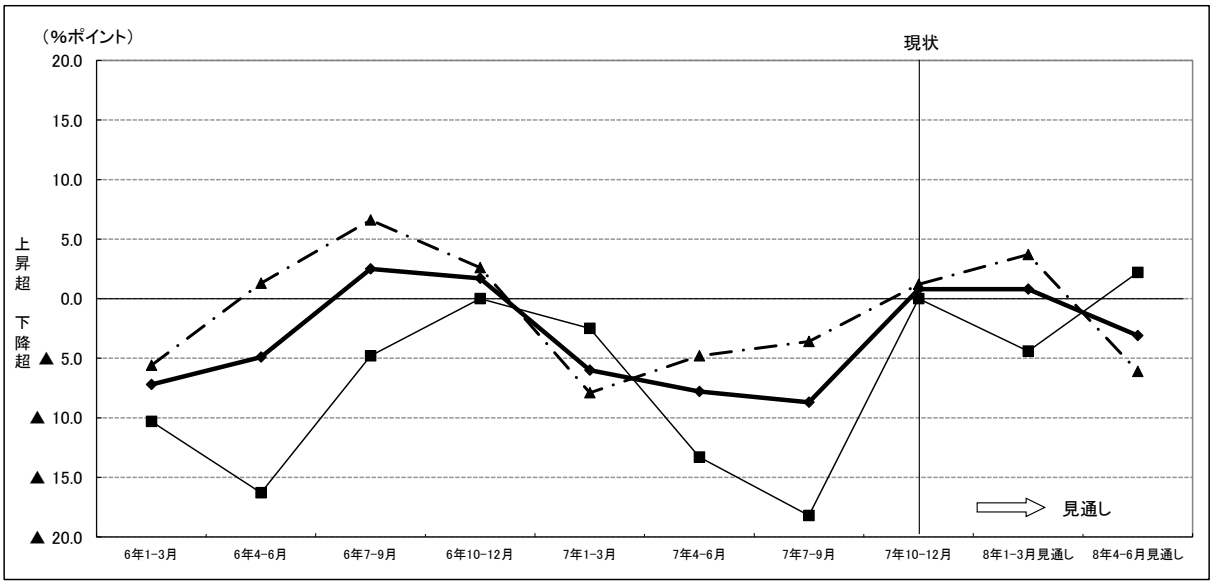
２．回答社数127社（うち製造業45社、非製造業82社）。

【規模別景況判断BSIの推移（原数値）】



	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月見通し	8年4-6月見通し
全産業	▲ 7.2	▲ 4.9	2.5	1.7	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 8.7	0.8	0.8	▲ 3.1
大企業	3.7	10.7	7.4	▲ 7.1	0.0	3.3	6.9	▲ 6.9	13.8	0.0
中堅企業	▲ 12.9	▲ 7.4	4.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 16.7	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 12.0	▲ 4.0
中小企業	▲ 9.4	▲ 10.3	0.0	9.0	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 16.2	5.5	0.0	▲ 4.1

【業種別景況判断BSIの推移（原数値）】



	6年1-3月	6年4-6月	6年7-9月	6年10-12月	7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月見通し	8年4-6月見通し
全産業	▲ 7.2	▲ 4.9	2.5	1.7	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 8.7	0.8	0.8	▲ 3.1
製造業	▲ 10.3	▲ 16.3	▲ 4.8	0.0	▲ 2.5	▲ 13.3	▲ 18.2	0.0	▲ 4.4	2.2
非製造業	▲ 5.6	1.3	6.6	2.6	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 3.6	1.2	3.7	▲ 6.1

２．従業員数判断 ―― 全産業の現状判断は「不足気味」超

○現状

全産業で34.6%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・大企業では「不足気味」超幅が横ばいとなっている。

・中堅企業、中小企業では「不足気味」超幅が拡大している。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

○先行き

８年３月末は「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI（原数値）

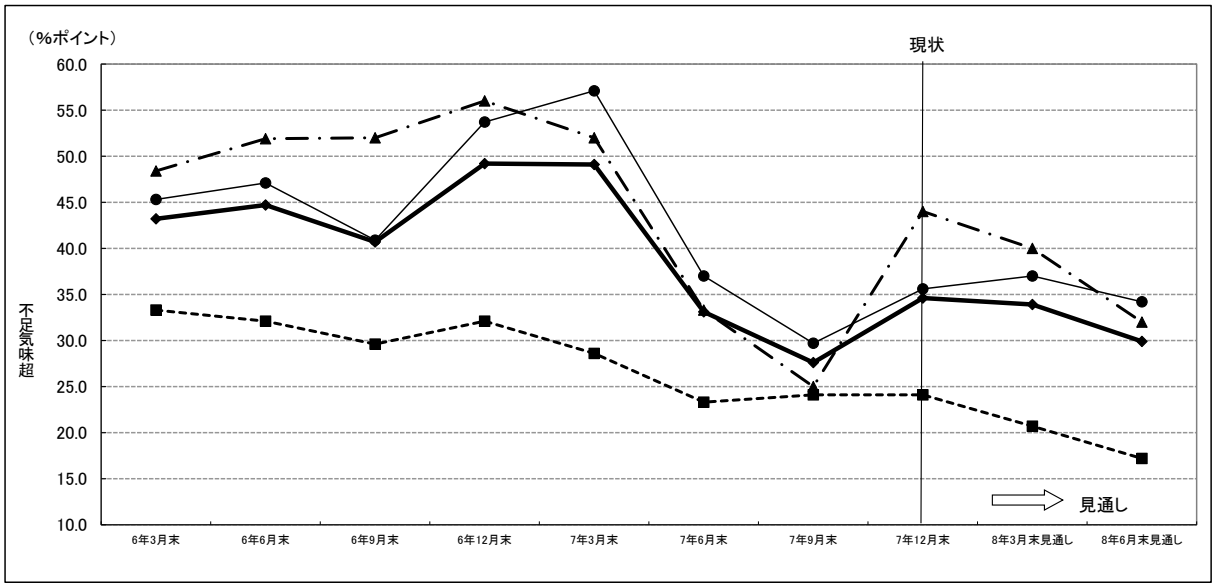
（『不足気味』－『過剰気味』回答企業数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		7年9月末	7年12月末	8年3月末	8年6月末
全産業		27.6	(31.5) 34.6	(27.6) 33.9	29.9
規模別	大企業	24.1	(24.1) 24.1	(17.2) 20.7	17.2
	中堅企業	25.0	(25.0) 44.0	(25.0) 40.0	32.0
	中小企業	29.7	(36.5) 35.6	(32.4) 37.0	34.2
業種別	製造業	22.7	(22.7) 28.9	(22.7) 28.9	24.4
	非製造業	30.1	(36.1) 37.8	(30.1) 36.6	32.9

（注）１．（ ）書きは前回調査時見通し。

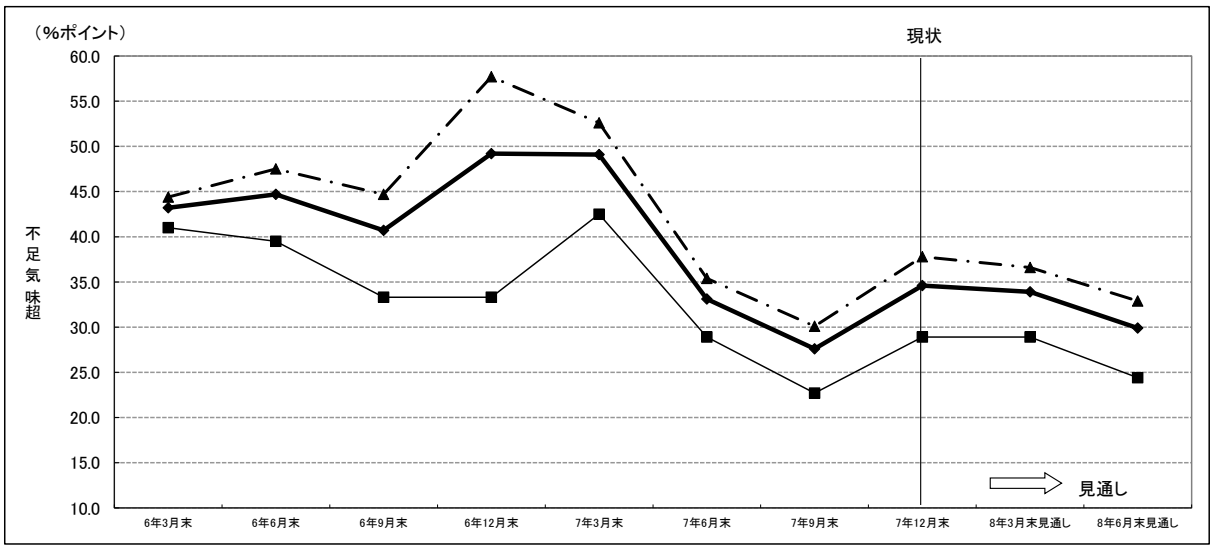
２．回答社数 127 社（うち製造業 45 社、非製造業 82 社）。

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末見通し	8年6月末見通し
全産業	43.2	44.7	40.7	49.2	49.1	33.1	27.6	34.6	33.9	29.9
大企業	33.3	32.1	29.6	32.1	28.6	23.3	24.1	24.1	20.7	17.2
中堅企業	48.4	51.9	52.0	56.0	52.0	33.3	25.0	44.0	40.0	32.0
中小企業	45.3	47.1	40.9	53.7	57.1	37.0	29.7	35.6	37.0	34.2

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末	8年3月末見通し	8年6月末見通し
全産業	43.2	44.7	40.7	49.2	49.1	33.1	27.6	34.6	33.9	29.9
製造業	41.0	39.5	33.3	33.3	42.5	28.9	22.7	28.9	28.9	24.4
非製造業	44.4	47.5	44.7	57.7	52.6	35.4	30.1	37.8	36.6	32.9

３．売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）　――　７年度は増収見込み

○７年度見込み

全産業で1.6%の増収見込みとなっている。

・規模別にみると、大企業、中堅企業は増収見込み、中小企業は減収見込みとなっている。

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	1.6	1.8	2.0	▲3.6	1.4	2.7

（注）１．金融、保険については、調査対象外。
２．回答社数 101 社（うち製造業 38 社、非製造業 63 社）。

４．経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）

――　７年度は減益見込み

○７年度見込み

全産業で23.3%の減益見込みとなっている。

・規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	▲23.3	▲24.9	10.1	▲11.0	▲33.2	▲1.0

（注）１．回答社数 100 社（うち製造業 37 社、非製造業 63 社）。

5．設備投資 ―― 7年度は増加見込み

○7年度見込み

全産業で21.4%の増加見込みとなっている。

・規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

（対前年度増減率：%）

	全産業	規模別			業種別	
		大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業
7年度見込み	21.4	28.2	▲41.5	▲26.1	24.3	16.5

（注）1．ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

2．回答社数108社（うち製造業39社、非製造業69社）。

6．今年度における設備投資のスタンス

全産業では「維持更新」をあげる企業が多い。

・ 規模別にみると、いずれの規模においても「維持更新」をあげる企業が多い。

・ 業種別にみると、製造業では「省力化合理化」を、非製造業では「維持更新」をあげる企業が多い。

（回答社数構成比：%）

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全　産　業		維持更新	69.1	省力化合理化	56.7	生産（販売）能力の拡大	40.2
規模別	大 企 業	維持更新	64.3	生産（販売）能力の拡大 省力化合理化			42.9
	中堅企業	維持更新	81.8	省力化合理化	72.7	情報化への対応 環境対策	36.4
	中小企業	維持更新	66.0	省力化合理化	57.4	生産（販売）能力の拡大	44.7
業種別	製 造 業	省力化合理化	63.2	維持更新	55.3	生産（販売）能力の拡大	44.7
	非製造業	維持更新	78.0	省力化合理化	52.5	生産（販売）能力の拡大	37.3

（注）　1．以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
　　2．回答社数97社（うち製造業38社、非製造業59社）。

《選択項目》

1　生産（販売）能力の拡大	6　海外投資
2　製（商）品・サービスの質的向上	7　研究開発
3　情報化への対応	8　新事業への進出
4　省力化合理化	9　維持更新
5　環境対策	10　その他

7．今年度における経常利益の要因

全産業では「販売数量・提供数量」をあげる企業が多い。

・ 規模別にみると、いずれの規模においても「販売数量・提供数量」をあげる企業が多い。

・ 業種別にみると、製造業、非製造業ともに「販売数量・提供数量」をあげる企業が多い。

（回答社数構成比：%）

		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		販売数量・提供数量	67.0	販売単価・提供単価	51.0	人件費	46.0
規模別	大企業	販売数量・提供数量	48.3	人件費	34.5	販売単価・提供単価	31.0
	中堅企業	販売数量・提供数量	81.8	人件費	59.1	販売単価・提供単価	50.0
	中小企業	販売数量・提供数量	71.4	販売単価・提供単価	63.3	人件費	46.9
業種別	製造業	販売数量・提供数量	69.2	販売単価・提供単価	56.4	人件費	51.3
	非製造業	販売数量・提供数量	65.6	販売単価・提供単価	47.5	人件費	42.6

（注）1．以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2．回答社数100社（うち製造業39社、非製造業61社）。

《選択項目》

1　販売数量・提供数量
2　販売単価・提供単価
3　人件費
4　資源・エネルギー価格
5　人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格
6　為替相場
7　受取利息及び受取配当金
8　支払利息
9　資産の償却・評価（債権償却を含む）
10　その他

１．本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　津財務事務所　財務課

TEL(059)225-7222（ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ）

２．本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ＝https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu/t_keizaiindex.htm